

アルジェリア政治・経済月例報告
(2021年7月)

2021年8月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 2日、議会選挙をボイコットした左派政党MDSの幹部フェティ・ゲラスが大統領侮辱等の疑いで逮捕され、野党勢力が更なる政治弾圧と強く反発を示す。
- 4日、政府は全国で約10万戸の新築公営住宅の希望者への引渡しを開始。6日にはアルジェでベンアブドゥルラフマーン新首相が初の公務として引き渡し式に出席。
- 5日、独立記念日のメッセージでテブン大統領は「先般の国民議会選挙は国家の立て直しにおける重要な一歩であり、経済社会面での国家機構への信頼を再構築するもの」と言及。ベンアブドゥルラフマーン新首相は、新しいアルジェリア構築を進め、経済改革を継続する決意を表明。
- 6日、アルジェリア・オリンピック委員会は、14種目（ボクシング、フェンシング、水泳、柔道他）、44名の選手が東京オリンピックに出場予定である旨発表。
- 7日、閣僚名簿発。新首相は財務相を兼任、外相経験のあるラマムラ氏が新外相に就任。
- 8日、新国民議会が開会。
- 8日、国民議会は秘密投票により無所属でガルダイア出身のブラヒム・ブガリ氏を議長に選出。ブガリ氏は大統領多数派グループ（FLN、無所属、RND、エル・ビナー運動、未来戦線）の支持を得て、対立候補であったイスラム政党MSPのアーメド・サドゥク議員を295票対87票で破る。
- 10日、ベンアブドゥルラフマーン首相がコロナ陽性と判明。同日から7日間隔離されるが隔離期間中も遠隔で職務を継続予定。
- 11日、アルジェ県を含む14県で、午前0時から翌朝4時までの外出禁止措置が7月12日から21日間延長。あわせて、罰則を含む感染防止措置の厳格な適用を強調。
- 15日、最高裁はブーテフリカ前政権下での自動車組立て産業及び大統領選挙を巡る汚職事案に関する上告を棄却。これにより、ウーヤヒア元首相、セラル元首相、ユースフィ元産業相、実業家のハダッド氏、タフクート氏などについて有罪（禁固、罰金、資産没収など）が確定。
- 17日、首相府は、自国民の入国後隔離措置につき、外科手術を受けた者、慢性疾患のある者、80歳以上の高齢者、亡くなった者への付添者は隔離を免除す

ると発表。

- 18日、テブン大統領は11896名の受刑者（主に学校の試験及び職業訓練に際しての不正により刑の確定した者）の恩赦に係る大統領令に署名。
- 19日、ベンアブドゥラフマーン首相はコロナ罹患から通常業務復帰。
- 19日、首相府は7月20日から10日間にわたり対象県を24県に拡大して外出禁止措置（23時から翌朝4時まで）を実施することを発表。
- 21日、ベンブジッド保健相は、医療施設長とのビデオ会議で、懸念される現下の感染状況においてはワクチン接種が最も効果的な解決策と強調、感染拡大県では大規模ホテルで酸欠の患者のための病床確保を行うと述べる。
- 22日、テブン大統領はシャルフィ独立選挙機関代表と今後の選挙準備等につき協議。大統領府声明は、地方選挙の日程が近々発表される旨言及。
- 25日、首相府は35県を対象に20時から翌朝6時までの外出禁止措置の実施、及び、同35県での飲食店の営業制限や娯楽施設・海岸等の閉鎖を発表。
- 25日、国民議会の12の常設委員会設置。6の議会グループが以下のとおり議長を務める：FLN（財政、文化、保健）、無所属（外務、農業、運輸）、MSP（教育、青年・スポーツ）、RND（法務、住宅）、未来戦線（経済）、エル・ビナー（国防）
- 26日、2020/2021年の国会会期閉会。2021/2022年会期は9月2日に開始され、地方選挙や政府行動計画について議論が行われる予定。

外交

- 6月30日、ブカドゥム外相はG20外相会合（於；伊マテーラ）の機会に、ジャイシャンカル・インド外相、ソラー・アルゼンチン外相と二国間関係等を協議。
- 1日、ブカドゥム外相は、ミクダード・シリア外相からの電話を受け会談。歴史的な二国間関係の強化を継続。シリア外相はアルジェリアの議会選挙の結果を歓迎、領土全体の解放と平和・安定の確立まで、あらゆるテロや占領と闘っていく決意を表明。
- 1日、アルジェリア・米大統領は、相互の独立記念日に際して祝意を交換。米はリビアやサヘル等地域安定の維持のための二国間パートナーシップを歓迎。アルジェリアは経済面でのより効率的なパートナーシップ促進を期待。
- 1日、ベンアブドゥラフマーン首相はドラギ伊首相からの祝意を受領。伊首相は二国間の友好関係及び戦略的パートナーシップの強化を期待。
- 3日、ベンアブドゥラフマーン首相はドベイバ・リビア首相から電話で任命への祝意を受領。二国間関係の発展、リビアの政治プロセスの進展につき協議。
- 12日、テブン大統領はサイード・チュニジア大統領と電話会談。チュニジア

のコロナ感染拡大に鑑み25万回分のワクチンと20トンの医療機材支援を伝達。

●13日、バズム・ニジェール大統領が外相や防衛相等を伴いアルジェを友好訪問しテブン大統領と会談。テブン大統領は、商業円滑化に向けて二国間の陸路国境を再開することを発表。

●13-14日、ラマムラ外務・在外自国民相は非同盟運動の創設60周年を祝う閣僚会議にオンライン参加、多国間主義システムの強化やパレスチナ及びサハラ人民との連帯の必要性を強調。

●14日、テブン大統領はアッバス・パレスチナ自治政府議長より電話を受け、アルジェリアで開催予定の次回アラブ連盟首脳会議につき協議。

●16日、テブン大統領はドイツ西部で犠牲者を生じた洪水被害を受けて、メルケル独首相にお見舞いのメッセージを伝達。

●16日、ラマムラ外相は国連経済社会理事会ハイレベルセグメントに参加し、債務問題、ファイナンス、インフラといった途上国の関心が高い問題により注力することや、多国間協力システム強化の必要性を呼びかけ。

●16日、外務省は、モロッコ国連代表部大使がカビリー地方の自決権を支持する通知を非同盟運動諸国に配布したことを重大な逸脱行為として強く非難する声明を発表。翌17日、外務省は、モロッコ側から説明がないことを理由として在ラバト・アルジェリア大使の緊急召喚を決定し、事態の推移によっては他の措置も予断しないと発表。

●19日、王中国国務委員兼外交部長がアルジェを公式訪問し、テブン大統領、ラマムラ外務・在外自国民相と中東問題、リビア情勢、経済関係、ワクチンに係る協力につき協議。その他、エネルギー鉱業相、商業・輸出促進相、公共事業相等とも面談。

●ラマムラ外務・在外自国民大臣の以下のとおり電話会談を実施；

チャヴシュオール・トルコ外相（23日。ハイレベルの往来を通じた二国間関係の強化に合意）、クビス・国連リビア特使（23日。危機に終止符を打つための政治プロセスの最新情勢につき協議。国連の努力及び国家和解計画の成功への支援を伝達）、ディ・マイオ伊外相（23日。サヘル・サハラ、中東情勢、アルジェリア・EU関係を協議）、ジェランディ・チュニジア外相（24日。コロナ感染状況やAUの現状を協議）。

●25日、フード米国務次官補（近東担当）が当地を公式訪問。ラマムラ外相他、首相、商業・輸出促進大臣、文化芸術大臣と会談。

●26日、テブン大統領はサイード・チュニジア大統領からの電話を受けチュニジア情勢の推移や二国間関係の強化の方策につき協議。

●27日-31日、ラマムラ外相が就任後初の外遊。チュニジア、エチオピア、

スーダン、エジプトを訪問。

経済

- 6月29日、ハッカール国営石油公社ソナトラック総裁は、現在の同社の事業状況につき報告。11件の海水淡水化事業を発表したほか、2企業とのオフショア開発に関する協定に署名し、国内外での事業には40億ドルを超える規模も含まれると発表。7月にはスペイン向け天然ガス供給を主な対象とするハッシ・メサウド製油所の試運転を開始すると述べた。同氏はまた、今年1月から5月にかけて炭化水素輸出量が前年同期比で45%増加、4100万石油換算トン（126億ドル）に相当すると発表。
- 1日、商業省は、2021年1～5月における非炭化水素部門の輸出額が15億5千万ドルに達し、前年同期比で81.8%増加した旨発表。
- 1日、アルジェリア銀行（中央銀行）は、2兆1000億ディナール規模の特別借り換えプログラムを開始。同プログラムは1年間実施され、国家経済再生計画を支援するものであり、同行主導で一時的な銀行流動性の移転業務が行われる。
- 6日、工業・革新・経済予測会社(FNIPEC)は、アルジェリア商工会議所(CACI)、国立貿易促進局(ALGEX)、アルジェリア工業生産連合(CIPA)、産業省とともに第1回国際輸出物流展示会を開催。同展示会は3日間にわたって行われ、国内150社以上が参加予定。
- 7日、アルジェリア電力生産公社(SPE、国営電気ガス公社ソネルガスの子会社)は、トリポリ(リビア)での200MW規模の火力発電所の建設事業が開始された旨発表。同事業は米ゼネラル・エレクトリック社との提携で20億ドル規模の投資を行い、2025年までに完成予定。
- 7日、ハッカール国営石油公社ソナトラック総裁は、伊石油会社エニとグリーン水素製造プロジェクトに関する覚書締結に関する協議を実施。
- 10日、ソナトラック子会社ナフタルは、2021年中に各県の同社ガソリンスタンドに最低1つの電気自動車(EV)用充電ステーションを設置する旨発表。
- 11日、国家統計局(ONS)は、2021年5月下旬時点での年間平均インフレ率が3.9%、消費者物価指数の月次変動が前月比-0.11%であった旨発表。
- 13日、零細企業特命担当大臣は、アルジェリアにおける国連機関間協力の一環として、零細企業への支援プログラムの立ち上げを発表。同プログラムは、企業活動を促進するビジネス環境に係る分析・研究を行い、ビジネス環境・運営能力改善に向けた提言を行う。
- 14日、商業省は、8月24日～9月4日の期間でティンドゥフ県において対

アフリカ貿易展示会を開催する旨発表。

● 18日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、第19回OPEC・非OPEC閣僚会議後、8月より石油生産量を40万バレル/日増加させることに合意した旨発表。アルジェリアの生産割当は8月時点で1万バレル/日となる見込み。

● 23日、世界銀行は、アルジェリアの経済見通しに関する2021年春報告書を発表。今年の経済回復は僅かであるとし、ガス生産量は回復するものの、炭化水素生産の回復は低調となると見込む。GDP成長率は、2021年は3.7%、2022年は2.5%と予測。予算における資金調達率はGDP比10%、外部資金は同18%に達する。財政赤字を解消するべく、アルジェリア銀行（中央銀行）が介入する見通し。

● 25日、テブン大統領は閣議で、2019年末に530億ドルであった外貨準備高は現在440億ドルであるが、アルジェリアの主権を強化するため、外部借り入れは利用しないとの原則を繰り返し主張。

● 25日、テブン大統領は閣議で、水不足問題に対処するべく国内複数地域での海水淡水化事業を早急に開始するよう指示。同海水淡水化事業は5つの大規模施設で構成され、各30万m³/日の生産量を見込む。

治安

● 1日、アルジェ県警はビル・ムラド・ライス地区ティクセラインにて、刃物を使った街中での乱闘、市民に対する財産の侵害、刃物と猛犬を用いた団地内での蛮行、麻薬取引などを重ねていた9人組を逮捕したと発表。多種の刃物、猟銃1丁等を押収した。

● 警察が夏季における海水浴場の安全対策のため、海と面する14県に延べ10万人の警察官を動員予定と発表する中、4日、シェレフ県テネス地区の海水浴場で遊泳者200人近くが熱、吐気及びアレルギー症状等を発症し、病院へ搬送された。

● 2日の金曜デモはティジ・ウズ県とベジャイア県で継続して行われた一方、テブン大統領は5日の独立記念日に拘禁中のヒラク関係者18名の恩赦を決定。これに対しLADDH（アルジェリア人権擁護連盟）は、「ヒラク収監者は300人を超えている。前回の恩赦後も新たな逮捕や収監が続いており、表現の自由が抑圧されている状況に変わりない」とコメントした。

● 9日、金曜デモはカビリー地方のティジ・ウズ県で数千人が参加して行われた他、ベジャイア県においても数百人規模のデモ実施。ウアルグラ県では失業者のデモに対する警官隊の力任せの鎮圧や負傷したデモ参加者の映像が配信されたことで抗議が激化し、今月4日以降、継続してデモが行われているが、デモの勢いは収まらず隣県トゥグルトにも飛び火している。

- 11日、アルジェ県警は30代から50代の人物からなる車両窃取グループ5人を検挙すると共に盗難車両80台を押収した。
- 17日、空港警察は、ブーメディエン空港において6万米ドルを不正に持ち出そうとしたドーハ行きの旅客を逮捕。カバンに隠されていた金銭がスキャナーで発覚したもの。外貨の持ち出しについては、過去にも多額のユーロを持ち出した旅客が逮捕されている。
- 国内各地で失業や飲料水不足に起因する抗議活動が発生。18日、エル・タルフ県で、役所の官僚主義や怠慢に憤慨した住民多数が国道を封鎖し、車両数百台が迂回路の通行を余儀なくされた。その他、ウアルグラ県では失業者や困窮者の抗議・暴動が県南部の諸都市で広がり、ガルダイア県では県北部ベリアン地区等で社会問題に憤慨した若者グループが失業、飲料水不足及び住宅難に抗議し夜間に役所や車両へ放火。暴動はエル・ウェッド、トゥグルト、エル・メガイール等の県でも行われている模様。

(了)